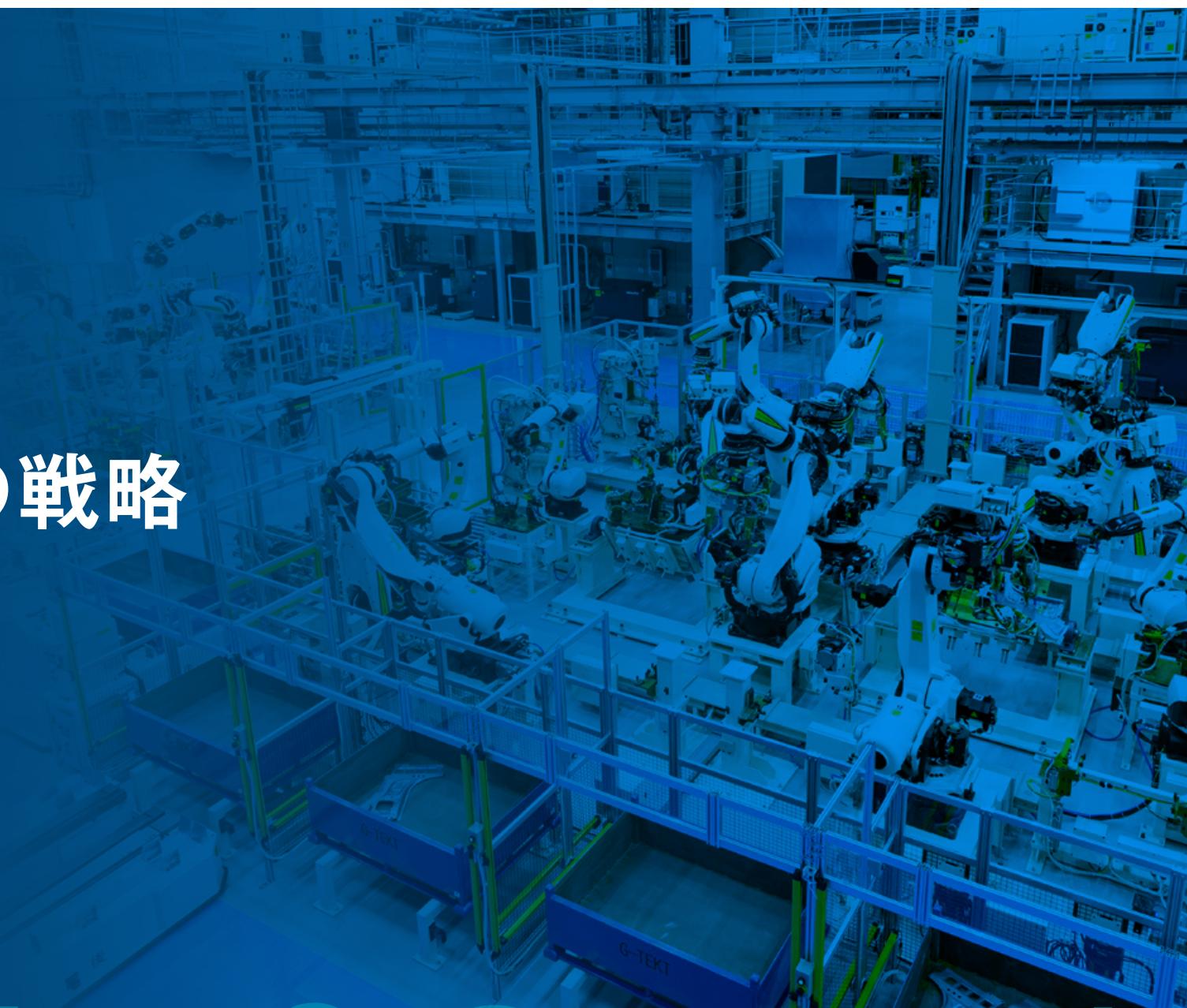


02 Section 02

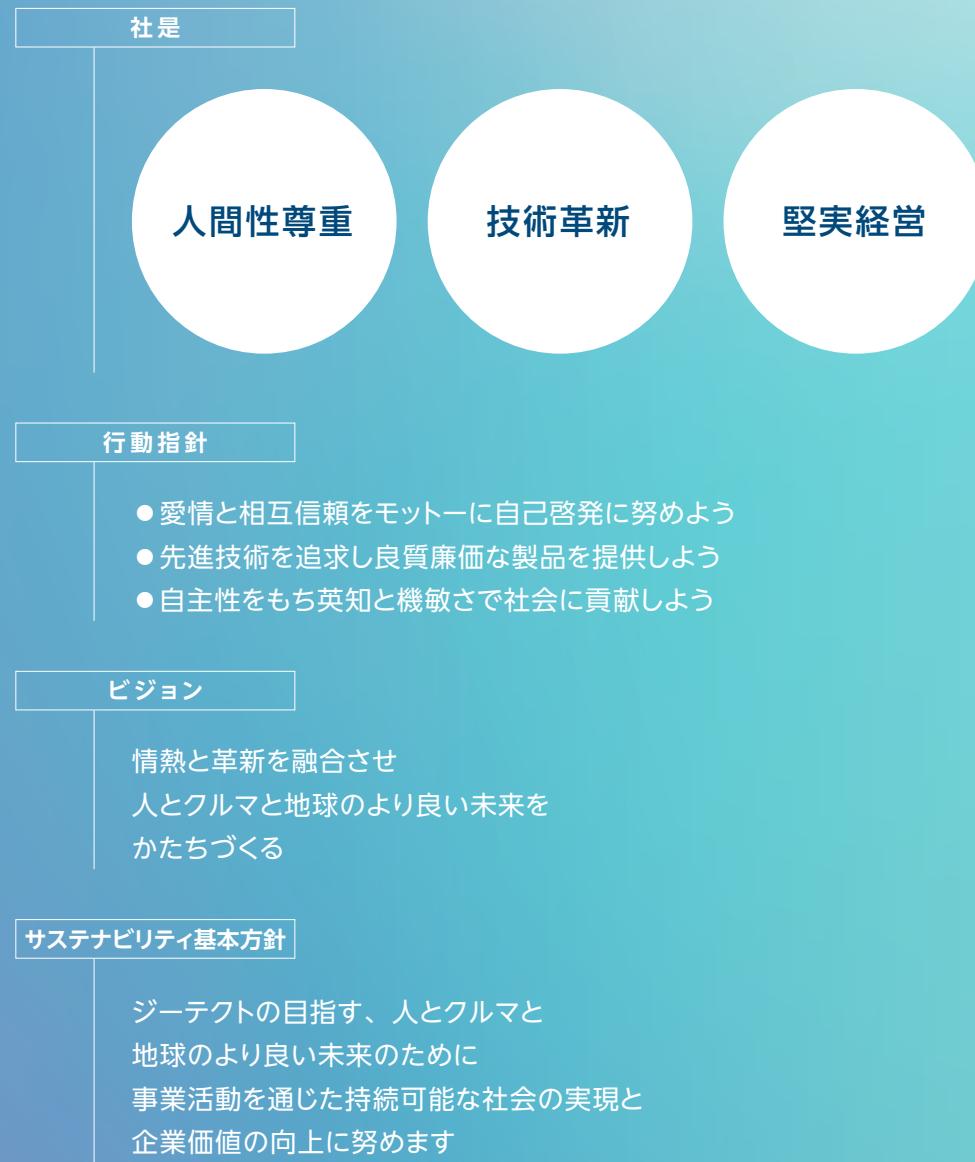
成果と今後の戦略

- 13 ▶ フィロソフィー
- 14 ▶ 2030年目標
- 15 ▶ 事業戦略
- 22 ▶ 事業戦略を加速させる競争力
- 23 ▶ グローバル力
- 24 ▶ 財務戦略
- 26 ▶ 推進力
- 27 ▶ ジーテクトの経営資本
- 28 ▶ 事業等のリスク



Blueprint & Strength

フィロソフィー



社名の由来とコーポレートマーク



「G」はGlobal & Genba、「T」はTechnology、
「KT」はジーテクトの前身である
菊池プレス工業と高尾金属工業の頭文字をとり、
「G-TEKT」となりました。

ジーテクトのロゴマークは、
2社の「技術」「英知」「信頼」「強み」を融合し、
よりグローバルに、よりスピーディーに「大きな力」を発揮し
更なる成長を目指す姿を、
「G-TEKT」の頭文字「G」を
二つの鋭敏な曲線により表現しています。

2030年目標

ビジョンの実現に向けて、2030年を一つの節目とし、さらにその先を見据えた事業展開を進めていきます。経営資本を活用し、最高のアウトプットを世の中にもたらします。

2030年VISION

情熱と革新を融合させ
人とクルマと地球の
より良い未来をかたちづくる

目指す企業像

クルマ1台開発を担う
クルマのシステムサプライヤーとなり
環境と安全性で車づくりをリードする

ビジョン実現のためのキーエレメント

人財

企業を動かすのは人であり、その人がより良いものを生み出そうとする強い信念(情熱)をもって取り組む

技術革新

時代を先行く革新的な発想で、これまでにない新しい価値を創造する

構造変革

優れた人財と革新的な技術を最適に掛け合わせる(融合)ことによって最高のアウトプットを可能とする

社会貢献

最高のアウトプットを世界中に提供することで、人とクルマが共存共栄する豊かな未来に貢献する

情熱

革新

融合

未来をかたちづくる

財務資本
株主資本：**1,578億円**
有利子負債：**494億円**
信用格付：**A-**

人的資本
連結従業員数：**8,162名**
研修費用：**4万円/1名**

製造資本
12か国28工場3S&E 1R&D 1LAB
設備投資額：**344億円**

知的資本
保有特許件数：**76件**
研究開発費：**34億円**

自然資本
再生可能エネルギー使用比率 **36%**
太陽光発電量 **17,293kWh**

社会関係資本
自動車メーカーとのパートナーシップ
材料メーカー・サプライヤー・
地域社会との協業

2024年度 実績

売上高
3,392億円
164億円
2.39%

営業利益

DOE

車体のシステム
サプライヤー

- 大型一体化製品の開発
- バッテリーハウジング受注
- 新工場稼働開始

2030年度 目標

4,000億円
280億円
3.0%

売上高

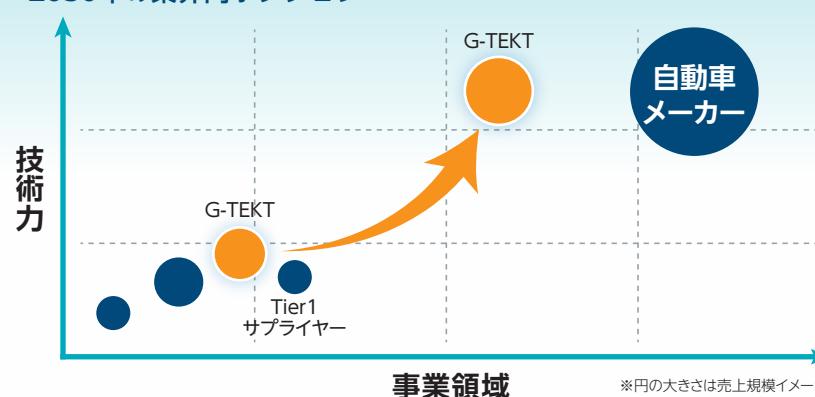
営業利益

DOE

クルマのシステム
サプライヤー
Tier 0.5

- 車体一台開発受注拡大
- 受注機種/メーカー拡大
- 事業領域拡大

2030年の業界内ポジション



事業戦略

自動車業界においてはBEV化の流れが鈍化するなど、ビジネス環境はめまぐるしく変化しています。そのような中でも、当社は着実に成長を続けるべく事業戦略を推し進めてきました。これまでの成果とビジネス環境を踏まえ、あらためて3つの事業戦略を重点施策と位置づけ、力強く実行していきます。

これまでの成果

車体のシステムサプライヤーへの進化

- ・大型一体化製品の開発
2種類のリアモジュールが完成。
「人とくるまのテクノロジー展」でお披露目しました。
- ・バッテリーハウジング受注
これまでの研究開発が結実。
バッテリーハウジングを受注しました。

自動車関連部品の事業拡大

- ・車体を中心とした自動車関連事業の拡大
主力製品である車体部品、トランミッション部品に加え
近年は電動化への対応として
バッテリー・モーター関連の部品を強化し、事業拡大を図ってきました。

スマートファクトリー

- ・最新設備を備えた2つの新工場が稼働開始
一連のプロジェクトの第一歩と言えるモデル工場が稼働。
構内物流の無人化を実現しました。



これからの取り組み

既存事業の更なる拡大

- ・車体にとどまらない「クルマ全体」をターゲットとした提案型製品開発

技術進化

- ・車体一台開発+ α を実現するための技術活用と更なる進化

社会課題解決に貢献する新規事業の開発

- ・「クルマ」の領域に捉われない、社会課題の解決につながる新しい事業の創出
- ・新規事業創出を通じて、企業も人も大きく成長

グループ全拠点に水平展開

- ・新工場立上げで得た知見を既存工場へも共有。グループ全体でスマートファクトリー化を加速
- ・費用対効果が高い北米拠点を次のターゲットとし、設備投資を計画

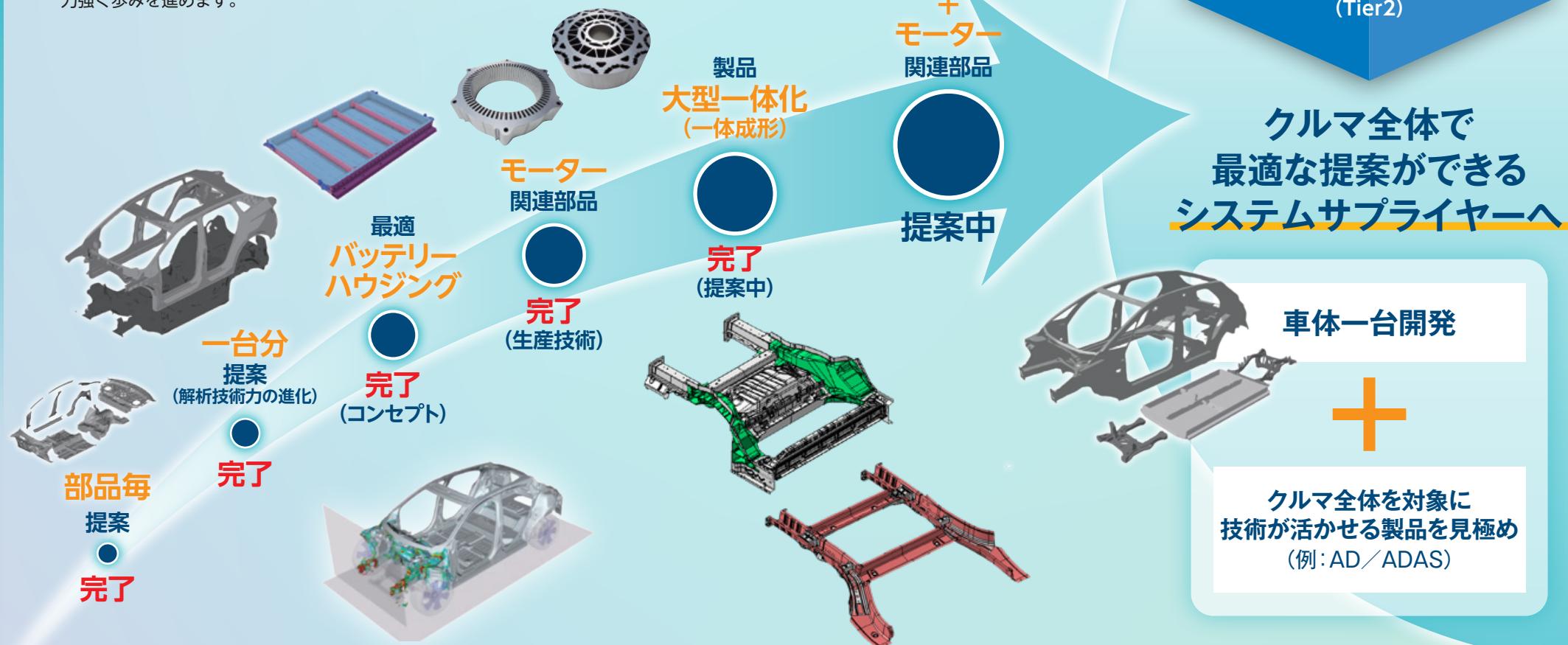
1

事業戦略

クルマのシステムサプライヤー(Tier0.5)への進化 ジークレクトの技術進化

これまで、当社は車体一台開発を請け負うことができる「車体のシステムサプライヤー(Tier0.5)」を目指し開発力強化を進めてまいりました。これからも自動車メーカーから期待し続けてもらえるよう、これまでに培った様々な技術や知見を活用し、車体以外の領域へも範囲を拡大し「クルマ全体」をターゲットとした様々な商品開発や提案に取り組みます。

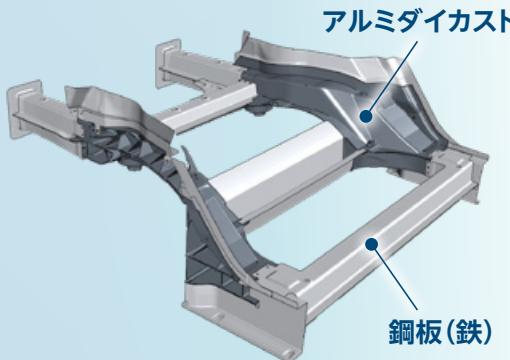
「車体」から「クルマ」のシステムサプライヤーへの進化に向け、今後も着実に力強く歩みを進めます。



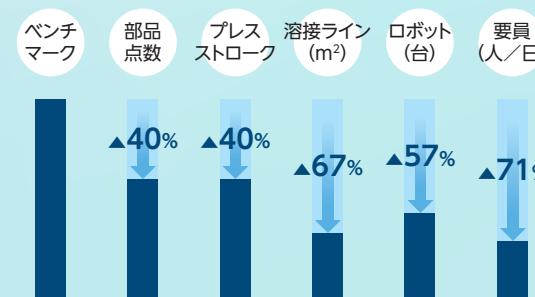
1

事業戦略
クルマのシステムサプライヤー(Tier0.5)への進化

大型一体化製品の開発

マルチマテリアル仕様
(共同開発: アーレスティ)

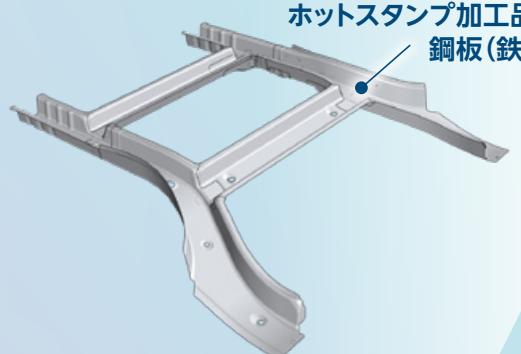
ベンチマーク 90 部品 → アルミダイカスト 2 部品
鉄 52 部品



当社が提案するマルチマテリアル仕様とは、アルミ材と鋼板を組み合わせることで軽量化を図ったものです。部分的にアルミダイキャストを活用することで、軽量化だけでなく、部品数・工程数削減を実現します。アルミ材は軽量化効果が大きい一方で高価であるため、適用部位を見極め部分的に取り入れることで、コストとのバランスを最適化しています。

アルミダイキャストとはアルミを溶かし金型に流し入れ押し固める製法で、近年では「ギガキャスト」と呼ばれる超大型製品の一体化技術が注目されています。

当社は、アルミダイキャストによる軽量化効果と、これまで培ったプレス成形技術を最大限活用したマルチマテリアル仕様を、ギガキャストに代わるお客様の選択肢の一つとして提案しています。

ホットスタンプ仕様
(材料提供/協力: 日本製鉄)

ベンチマーク 24 部品 → 鉄 17 部品



ホットスタンプ(熱間プレス)とは、高温に熱した鋼板をプレス成形と同時に急冷することで高強度かつ高精度の製品を得るという当社が得意とする加工法の一つです。車体部品には万一の衝突から乗員を保護するための強度が必要であり、求められる強度は部位によって様々です。従来の車体部品作りでは、細かい部品を別々にプレス成形し、それらを溶接する製法が一般的でした。当社の提案は、異なる特性や厚みの鋼板を要求される強度に応じて組み合わせて予め溶接し、1枚の大きな鋼板にした後にホットスタンプを行う大型一体化製品です。これにより、各部位の要求性能すべてを満たした最適仕様の一体化製品が効率的に生産できます。

この製法は車の様々な部位に適用可能であり、当社の北米拠点ではすでに「ドアリング」と呼ばれるフロントドア開口部の一体成形品の量産実績があります。その他の大型一体化メリットが大きいと見込まれる部位においても、現在製品開発を進めています。

1

人とくるまのテクノロジー展

最新技術が国内外から集まる日本最大級の自動車技術展示会「人とくるまのテクノロジー展2025」に初出展しました。ジーテクトの最新技術を展示した出展内容や、当日の様子、来訪者からの反響をご紹介します。



5月開催の横浜展、7月開催の名古屋展にそれぞれ3日間出展し、計6日間でのべ6,000名近くの方にジーテクトブースを来訪していただきました。

自動車メーカーに提案中の大型一体化製品や、電動車向けのセルケース、すでに量産中のバッテリーハウ징、精密ギア部品などを展示し、ジーテクトの最新技術をアピールしました。展示品の多くは展示のための試作品ではなく、すぐにでも量産できるよう実証ラインで生産技術を確立している仕様です。そのため、来訪者からは生産効率向上・コスト削減のための現実的な解決策として高い評価をいただきました。

これまで開発力を積み上げてきた成果を広く知っていただき、自動車メーカーの開発パートナーとしての「システムサプライヤー (Tier0.5)」のポジションに近づきました。



ジーテクトブース来訪者の声

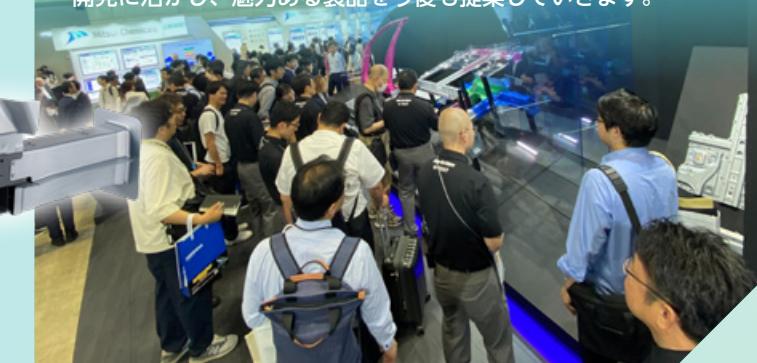
大型一体化製品「リアモジュール」

- 部品集約による大型一体化部品はコスト・人員効率向上に大きな効果が期待できる。
- 既存設備を活用して生産できる大型一体化部品に関心がある。
- マルチマテリアル仕様のリアモジュールは現実的な提案でギガキャストの弱点をカバーしている。
- 顧客ごとのニーズにマッチするよう選択肢があるのは良いと思う。

その他全体として

- 車体部品だけでなく、バッテリーケースなどEV関連の部品の取り組みに関心がある。
- 生産現場を見学させてほしい。

ギガキャストが注目を集める中で、その欠点に対応しつつ部品集約を実現する当社の大型一体化コンセプトを中心に多くの評価や関心をいただきました。いただいたご意見を今後の商品開発に活かし、魅力ある製品を今後も提案していきます。



2
事業戦略

新規事業の創出

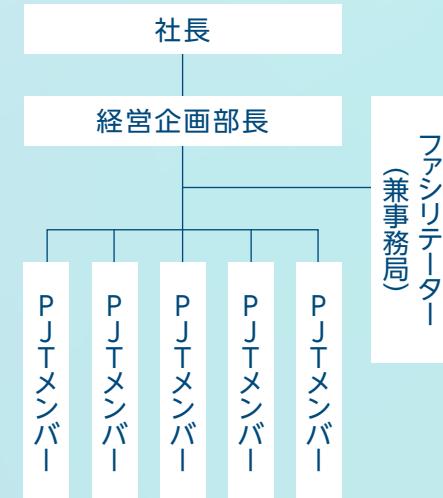
ジーテクトの主力製品である自動車関連製品、つまり「クルマ」の領域は今後も継続して事業拡大を図りますが、1台当たりの仕事量には限りがあることから、この先成長スピードが緩やかになることが考えられます。これからも売上を確実に伸ばし続ける企業であるためには、会社も成長・進化し続ける必要があります。

先を見通すことが非常に困難な世界情勢に加え、環境課題や社会課題に溢れている今こそ、様々な課題に対峙することにより、私たちは企業として人として成長できると考えました。

持続的に成長し
社会貢献できる企業を
目指して

新規ビジネス領域イメージ

- ・環境ビジネス
- ・環境技術
- ・次世代モビリティ



役割	担当者・部門	役割
オーナー	社長	最終意思決定、方針承認
推進責任者	経営企画部長	全体統括、推進管理
メンバー	若手社員から選抜 (10名)	意見収集、検討WG参加
ファシリテーター (兼事務局)	中堅社員から選抜 (2~3名)	日程調整、資料準備、進行 アイデア具現化(事業化)支援

当社は今期より、新規ビジネスの創出に向けた取り組みを開始しました。この新規ビジネスはジーテクトの成長につなげるだけでなく、社会課題と結びついた領域を対象とし、ジーテクトが果たせる役割を十分に検討し持続可能な社会に貢献します。

事業化を進める推進体制として、各部門から選抜された若手社員によるプロジェクトチームを発足させました。このプロジェクトでは、当社が目指す2040年ビジョンを明確に描くことに加え、若手ならではの柔軟な発想力でこれまでのジーテクトにはなかった新しい価値の創造を目指します。同時に、若手社員が主体的にプロジェクトを推進することで次時代を担うリーダーの育成も行います。

私たちは自動車部品専門メーカーというこれまでの殻を破り、新たな領域へチャレンジしていきます。これからのジーテクトの活躍にぜひご期待ください。

既存事業の拡大と、
新規ビジネスの創出で、更なる成長へ

売上

既存事業の拡大

新規ビジネスの創出



3
事業戦略

既存工場のスマートファクトリー化 ベースとなる2つの新工場

2025年2月から量産を開始した南沙工場、同3月から量産を開始した中部工場は、共に当社のスマートファクトリープロジェクトのモデル工場である新工場です。構内物流は無人化を徹底しているほか、他の拠点とのデータ連携を見据えたデジタル化を進め、既に稼働している現在は様々なデータ収集を進めています。

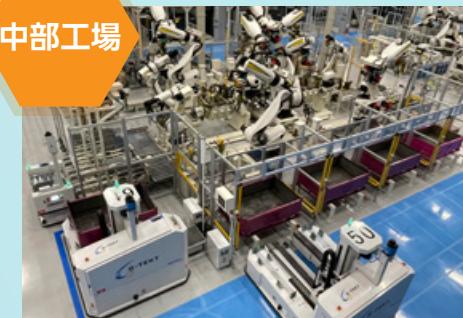
両工場でのこれまでの推進実績や見えてきた課題などの情報は国内外の全拠点に適宜共有され、これからプロジェクトを進める他の既存工場での設備やシステム導入に活用し、プロジェクトの更なる加速を図ります。

次のターゲットである北米地域では、近年、労働者不足などによる人材確保困難、人件費高騰が深刻さを増し収益を圧迫しています。そういった背景からこのプロジェクトの投資対効果が高いと判断し、既存工場として最優先でプロジェクトを進めることに決めました。ロボットや無人搬送システムに置換できる領域はそれに任せ、人は人にしかできない付加価値の高い業務だけを行うことで、持続的で高い収益性の生産工場を実現します。

南沙工場



中部工場



無人溶接ライン

連携

無人搬送システム

連携

自動倉庫

部品の投入から払出しまで全てを無人化。高効率かつ安定品質での生産が実現しています。

工場内を縦横無尽に走り回るAGFやAGVは各製造ライン、自動倉庫、出荷場へ中間品や製品を安全かつ効率よく運びます。南沙工場ではAGFがエレベーターを使い単独で自在にフロア移動しています。

自動倉庫は完成品だけでなく中間品も収容。AGVなどの無人搬送システムと連携し、出し入れも自動で行います。

3

既存工場のスマートファクトリー化

かつて、ものづくりの現場では人が行き交い生産活動を支えてきましたが、これからのジークの工場では「人」による作業を極限まで減らし、それらを設備や機器が担うことで、生産性向上、品質安定化を実現します。これにより、少子高齢化や人件費高騰などの社会情勢に左右されない安定した生産能力を維持することが可能です。

段階的に発注やコストなどのデータとも連携させ、AIが最適な生産活動を指示・管理する工場を目指します。



- 1 高品質
- 2 安定生産(供給)
- 3 低コスト・収益性UP

推進プロセス



2025年から本格スタートしたこのプロジェクトは、新設の中部工場(岐阜県海津市)と南沙工場(中国広東省)の2工場を皮切りに世界中の生産工場に水平展開します。次のターゲットは投資対効果が大きく見込める北米拠点とし、大規模な設備投資を予定しています。

まずは拠点ごとにデータ収集のための環境構築、データ蓄積・分析を経て、2030年を目処にAIによる生産活動の制御・最適化を実現します。その後、世界中の拠点からあらゆるデータを集約させることで、様々な環境変化に柔軟に対応できる生産活動の体制を整え、ジークグループ全体として持続的な収益向上を目指します。

これまでの成果

スマートファクトリーのベースとなるモデル工場が完成

物流無人化



デジタル化



創エネ・CO2削減



詳細は
前ページへ



南沙工場(中国広東省)
2025年2月より量産開始



中部工場(岐阜県)
2025年3月より量産開始

次のステップ

既存工場へ体质変革を拡大し、収益性の高い工場へ進化

北米の収益体质向上を目的に
大規模投資を計画



自動搬送(AGF/AGV)



自動倉庫



製造工程の無人化

事業戦略を加速させる競争力

これまで、ジーテクトが持続的に成長を続けていくために、「開発」「技術」「グローバル」「財務」の4つの「力」を強化してきました。そこへ、事業を力強く推し進めるための原動力とも言える人財が欠かせないと考え「推進力」を5つ目に加えました。この5つの「力」をもって、私たちの思い描くクルマのシステムサプライヤー (Tier0.5) の実現に向かって進化を加速させます。

開発力

- 1. 電動車向けプラットフォームの提案/販売/量産(安定供給)
- 2. バッテリーハウジング・セルケースの提案/販売/量産
- 3. 新規事業(環境ビジネス)の創出/独自技術開発
- 4. クルマのシステムサプライヤー (Tier0.5) に向けた開発体制強化



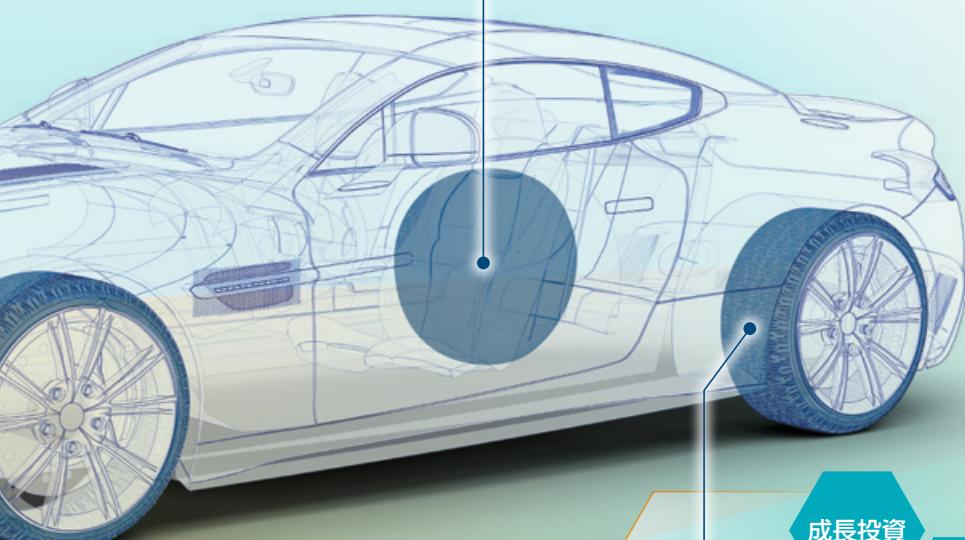
推進力

- 1. 従業員エンゲージメント(共感)の向上
- 2. 魅力ある職場環境づくり(新たな人事制度の導入含む)
- 3. 部門のスキルアップ(Tier0.5に相応しい部門/機能へ)



技術力

- 1. 生産性/信頼性の向上と原価低減(省人/無人化の推進強化)
- 2. 次世代の車体構造提案強化(アライアンスの加速)
- 3. DXの進化とデジタル技術活用(スマートファクトリー/オフィスDXの推進)



グローバル力

- 1. 先端市場でのS&E機能拡充・成長市場への集中投資
- 2. グローバル全拠点売上拡大(他販強化)
- 3. 使用エネルギーの削減
- 4. 再エネ活用(自家発電/蓄電/グリーン電力転換)促進

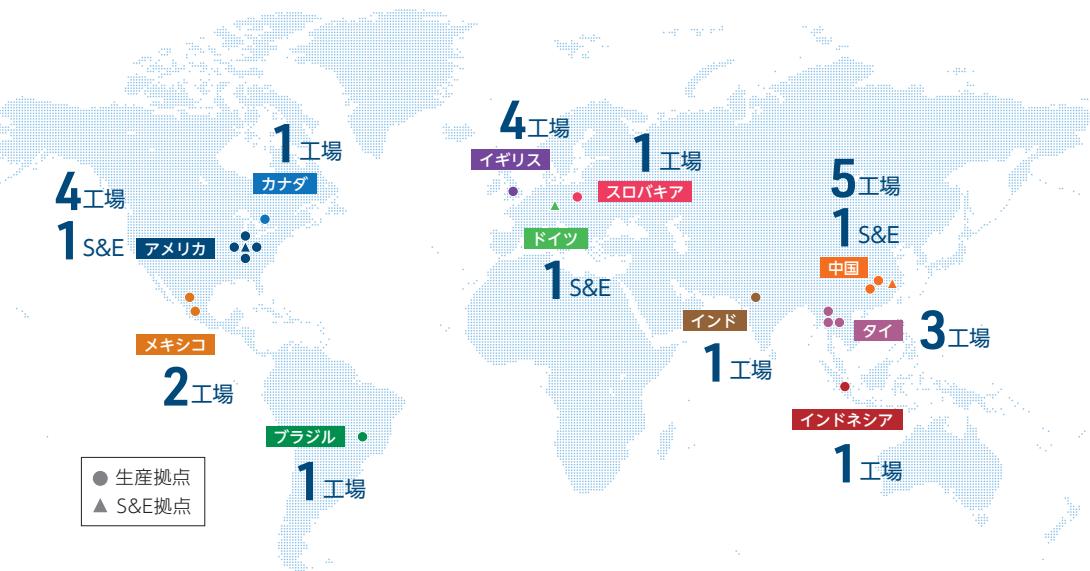


財務力

- 1. システムサプライヤーへの進化、スマートファクトリー実現のための投資原資確保
- 2. 財務体質強化/企業PR強化(株価上昇)



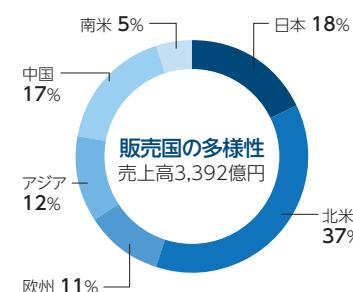
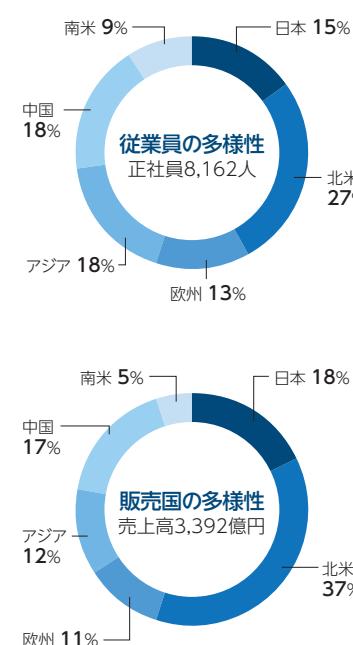
グローバル力



ジーテクトのグローバル拠点は、現在12か国に、28工場、3S&E、1R&D、1LABを展開しています。2025年、累計29番目となる中国・南沙工場、30番目となる日本・中部工場が稼働開始しました。

今後、電動化の流れがますます加速していくと考えられる中で、グローバル拠点はより重要な役割を担っていきます。現地拠点の更なる強化と、拠点間の連携深化によって、環境変化のスピードに乗り遅れない体制を構築していきます。

	2011年度	2024年度
海外売上高	973億円	2,783億円
海外売上比率	72%	82%
非日系自動車メーカー向け売上高	0億円	291億円



生産拠点

ジーテクトの前身である菊池プレス工業と高尾金属工業は、自動車メーカーの海外進出に追随する形で、1980年代に初の海外進出を果しました。合弁事業に参画した両社が相互に補完しつつ困難を克服する中で、海外事業の経営ノウハウを蓄積することができました。

その後も自動車メーカーの完成車工場の近郊に工場を新設していく、受注も拡大しました。2019年には欧州大陸初となる生産拠点G-TES（スロバキア）が操業を開始しています。サプライヤーに求められる責任であるQCDを高水準でクリアできる体制を整えることによって、引き続き着実な受注につなげていきます。

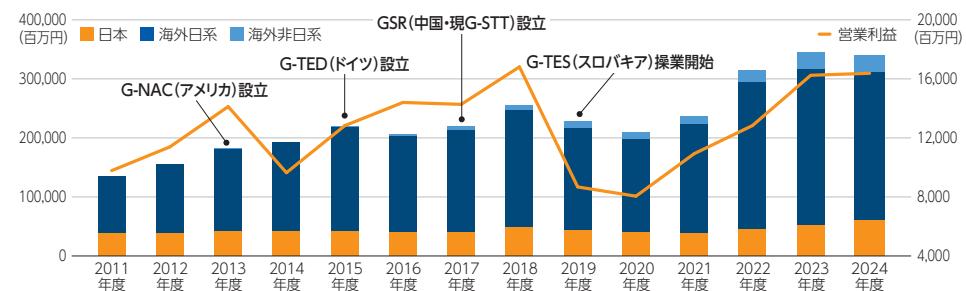
R&Dネットワーク

10年後、20年後のクルマを見据えた研究を行う「G-TEKT TOKYO LAB (GTL)」を中心とした研究開発体制によって、将来の受注拡大を図っています。GTLのほか、R&D拠点「C&C栃木」では、お客様と密接に連携し、商品の開発・提案を通してお客様に働きかけています。

また、アメリカ、ドイツ、中国には営業支援機能を持たせたS&E (Sales & Engineering) 拠点を設けています。S&E拠点の設置によって、現地のお客様のご要望にスピーディーに対応できるため、非日系自動車メーカーを含めたお客様から信頼を獲得し、受注拡大につなげています。また、現地の最新トレンドや技術動向をリサーチし、その情報を拠点間で展開することで、GTLにおける先進技術開発にフィードバックしています。

今後は、市場の実情に合わせたグリーンマテリアル採用など、事業を通じたサステナビリティ推進の領域でも、各地域のお客様と連携を深めていきます。

海外売上の推移

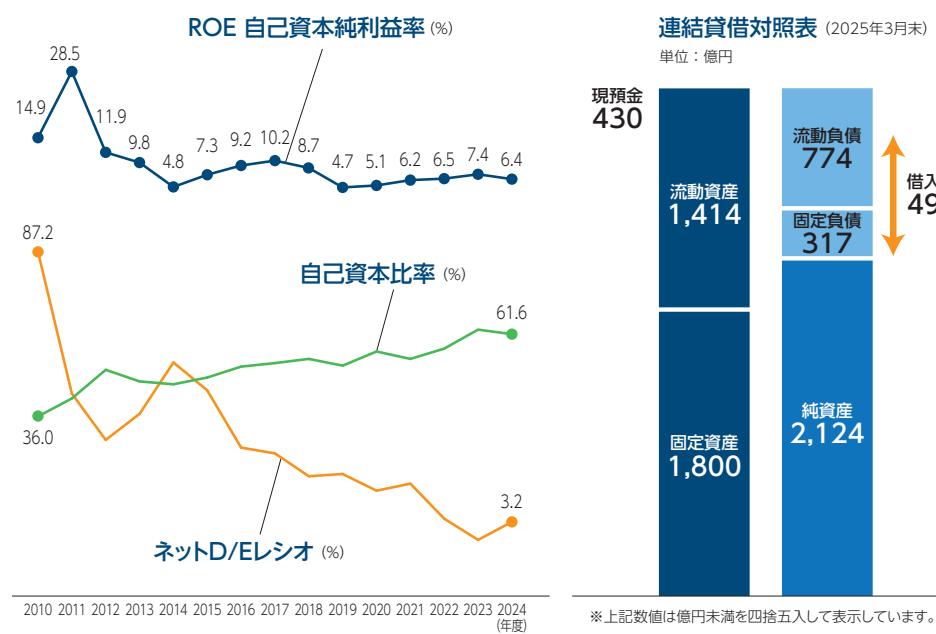


財務戦略

◆ 財務方針

当社は健全な財務体質を維持しつつ、自己資本に対する収益性を高めること、そのために、売上・利益の持続的な拡大を図ることを目指しています。健全な財務体質を維持するため、自己資本比率は50%以上を維持することと同時に、資本効率の面では自己資本に対する収益率（ROE）10%以上という目標を掲げています。電動化の大変革期を生き残り、車体システムサプライヤー（Tier0.5）へと進化することを目指しています。財務体質の健全性の面では、2025年度もR&I社の信用格付けA-を維持しています。

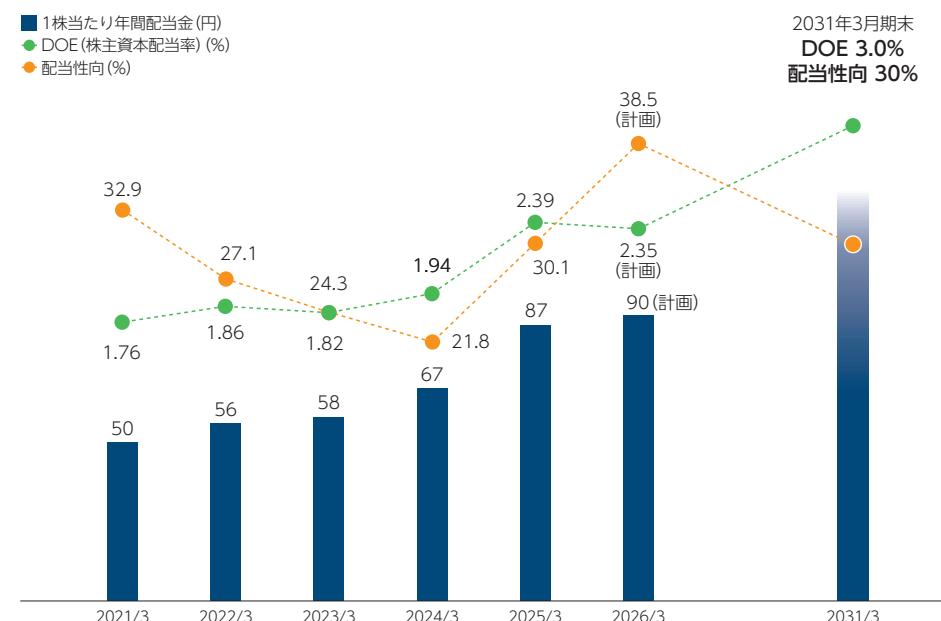
財務基盤を強化するとともに、投資家の皆様にもご満足いただける株主還元を実施してまいります。また、中長期的なポートフォリオの検討にあたっては、ROICをはじめとしたKPIを活用することにより、投資効率の最大化と経営資源分配の最適化を実現し、企業価値の最大化を目指してまいります。



◆ 株主還元方針

持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、および安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としています。2026年3月期には1株当たり90円とし連続16期増配となる予定です。

株主還元指標として、2023年6月にDOE（株主資本配当率）を導入したほか、2024年6月には、配当性向を基準に加えました。目標として、2031年3月期にDOE3.0%、それまでの期間の配当性向30%以上を目指します。新たな成長分野への投資が、株主にとっての利益にかなうと判断した場合は、積極的に資金を投資に振り向けていきます。



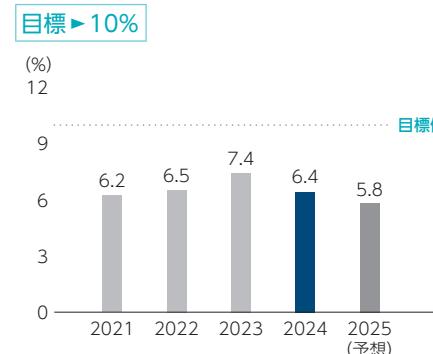
財務戦略

◆ 資本コストと収益性

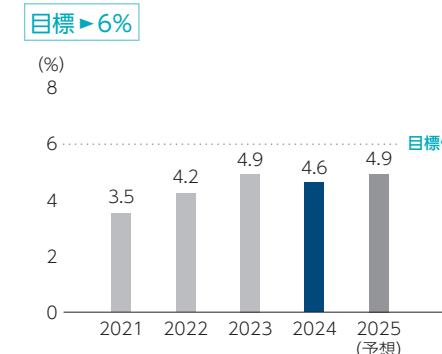
企業価値向上を図るため、資本コストを上回る収益性が必要です。当社は、ROEおよびROICを重視しながら、投資効率の向上に努めてきました。半導体不足などからの回復による得意先の増産などに伴い増収増益となり、各目標指標は回復してきております。

2031年3月期の中期計画目標に向けて、販売拡大による数量増の進展とスマートファクトリー化への投資の推進、新たな製品への領域拡大による1台当たり単価の増加により、売上高を拡大させ利益を確保し、各種指標を高めてまいります。

ROE (自己資本純利益率)



ROIC (投下資本純利益率)



EBITDA (利払・税償却前営業利益)



◆ 研究開発費と設備投資

システムサプライヤーへの進化、電動化時代への対応のため、積極的な研究開発と開発投資を行っています。その施策の一つである検証ライン構築では、既存の車体部品からの事業領域拡大を目指した受注活動を展開しています。電動化に対応した部品などの新たな事業獲得を目指し事業投資を続けてまいります。

◆ 投資家との対話

財務面を含めた経営の取り組みに対して適正な評価をしていただくため、株主・投資家との透明性のある積極的なコミュニケーションに取り組んでいます。機関投資家との個別面談(1 on 1 ミーティング)の件数は増加傾向にあるほか、個人投資家向けの説明会を実施するなど、当社の現状や、中長期的な成長ストーリーである事業戦略をご理解いただける機会づくりに注力しています。対話の場には財務部門が参加するほか、戦略面のご理解をさらに深めていただくために、社長直轄の経営企画部門が中心となってIR活動を推進しています。

関連 株主・投資家との対話 (P.55)

◆ 株式流動性の向上への取り組み

当社では、資本を有効活用し資本効率を向上させることを目的に、政策保有株式について保有適否の検証を実施し、原則として削減し、資本政策の一環として成長投資へ振り向ることで株式の流動性向上を図り、株価向上につなげていきます。

推進力

◆ 従業員エンゲージメント(共感)の向上

社員のエンゲージメント向上を重視し、個々の活躍を支える取り組みに注力しています。職場診断を通じて職場環境を定量的に可視化し、その結果をもとに管理者を対象とした教育研修を実施、社員一人ひとりと向き合い職場風土改善のアクションにつなげています。これにより、社員のモチベーションと組織への貢献意欲を高め、社員と共に当社が成長できる関係の構築を目指しています。

◆ 魅力ある職場環境づくり(新たな人事制度の導入含む)

社員が安心して長く働ける魅力ある職場づくりを推進しています。平均勤続年数16.5年、過去3年間の新卒社員定着率92%と高水準を維持。また、フレックスタイムやリモートワーク、有給平均14.9日取得、産休・育休後復職率100%など柔軟な働き方を支援しています。ライフワークバランスを大切にした多様な働き方を尊重し、風通しの良い企業風土の醸成と、企業と人の持続的成長の両立を目指しています。

◆ 部門のスキルアップ(Tier0.5に相応しい部門/機能へ)

一つ上のステージ「Tier 0.5」を実現するためには、一人ひとりのスキルアップや意識変革が不可欠と捉え、次世代を担うマネジメント人材の育成とリーダーシップ教育に重点を置いています。従業員が自らキャリアビジョンを描き、必要な知識や能力を習得する機会を部門横断的に設け、今後重要となるデジタルスキル（DXやAI活用）の習得にも力を入れ、部門の活性化につながる教育研修を実施していきます。

関連 人的資本 (P.39)

男女別新卒採用者数



平均年齢



平均勤続年数



16.5年

過去3年間の定着率



2021年入社



2022年入社

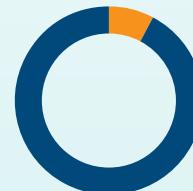


2023年入社

男女比率



7.8%



92.2%

役職の女性比率



4.9% (主任以上)

平均残業時間



21.7時間

有給取得平均日数



14.9日

産休・育休後の復職率



100%

ジークテクトの経営資本

事業活動の源泉である6つの資本は、ジークテクトの企業活動を通して強化され、企業価値となります。そしてこの創出された価値は再び資本として投入され、増強し、更なる価値創造につながっていきます。当社ではその資本について以下のように考えています。

	指標	重要性	強み／差別化	資本の強化ポイント	中長期の目標・戦略
 財務資本	<ul style="list-style-type: none"> ・株主資本：1,578億円 ・有利子負債：494億円 ・総資産：2,124億円 ・自己資本：1,980億円 ・当期純利益：124億円 	企業価値向上および事業環境の激変とリスクに備えた強固な財務体質を維持し、果敢な成長投資と株主還元継続のため、重要な資本です。	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクを許容できる自己資本比率 ・R&I格付「A-」 ・16期連続増配の株主還元 	<ul style="list-style-type: none"> ・成長投資と株主還元の原資となるキャッシュの創出力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高：2030年度4,000億円 ・営業利益：2030年度280億円 ・ROE：2030年度10.0%
 人的資本	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員数：8,162名 ・女性役職者比率：4.9% (国内) ・1人当たりの研修費：4万円 (国内) 	多種多様なスキルを持った従業員が企業価値向上に向け、日々様々な業務を行っています。資格取得支援や語学支援を実施するなど、育成にも重点を置いています。当社の価値は従業員により形成されているため、一人ひとりの経験・知識・モチベーションである人的資本は重要な資本です。	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広く活躍できる場を用意し、より良く働くための柔軟な制度を充実 ・一人ひとりが制度を利用できるよう周知を徹底 ・キャリア開発の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材が活躍できるための施策 	<ul style="list-style-type: none"> ・性別に関わらず活躍できる職場 ・女性役職者比率：2028年1.5倍 ≈2022年度比 ・様々な分野、経験、知見を持っている人材の登用
 製造資本	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな生産／営業体制 ・設備投資額：344億円 	当社は保有する設備により事業活動を行っています。創業以来、生産現場と生産技術が一体となって積み上げてきた技術力である製造資本は重要な資本です。また、近年では画像分析技術などの先進技術を取り入れ、生産ラインの省人化や無人化を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> ・12か国28工場3S&E 1R&D 1LAB ・リサーチ拠点による現地最新トレンドの情報収集 ・メンテナンスチームによる設備の保守保全 ・生産現場と生産技術の技術共創によるライン構築 ・ノウハウの伝承 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズに追従した生産能力増強 ・中部・南沙の2新工場 ・群馬・イギリス能力拡張 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートファクトリーの実現 ・画像技術を取り入れた生産工程の省人/無人化 ・カメラ検査やレーザースキャナー検査を取り入れた品質保証の自動化、トレザビリティ管理 ・EV対応による材料変革に向けた接合応用技術の確立 ・環境効率の高い生産現場の実現 ・グループネットワークを活かしたリスクマネジメントの実践
 知的資本	<ul style="list-style-type: none"> ・保有特許件数：76件 ・研究開発人員：45名 ・研究開発費：34億円 	環境・軽量化の観点で重要なアルミの成形、車体の安全性能に係るホットスタンプ・ハイテン材の成形技術等をはじめとした、新たな技術開発、生産工程における改善など様々な技術はジークテクトにとって重要であり、これらの知的資本は当社を支える重要な資本です。	<ul style="list-style-type: none"> ・知財専門部署を設置、グローバル体制での知財創出と特許クリアランス調査の実施 ・IPランドスケープを活用し、事業の企画や研究開発の源流に入り込んだ知的財産活動 ・事業化(量産化)を遂行する技術力と各段階で創出された知的財産の保護 ・長年の研究開発で培った自動車メーカーと肩を並べる車体構造解析技術力および提案力 	<ul style="list-style-type: none"> ・大型化などのトレンドに応える特許出願 ・業務を根本から変える(DX)過程で生まれた管理手法・ビジネスモデルの誕生と、秘匿化・特許化による保護 	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなるIPランドスケープの活用 ・あるべき姿からバックキャストした知的財産権の創出と保護 ・次世代車体を見据えた、お客様ニーズに応える製品や構造の商品化 ・新たな管理手法・ビジネスモデルの確立と収益化
 自然資本	<ul style="list-style-type: none"> ・水使用量:366千m³ ・再生可能エネルギー使用比率：36% 	企業活動を行うにあたり、自然資本は必要不可欠です。当社では、自然豊かな地球を守るために自然資本は重要であると考え、グローバルで法令を遵守し、環境汚染の無いよう企業活動を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の実践 ・太陽光発電をグローバルで実施 ・再生可能エネルギーを導入し、限りある資源を使用せずに企業活動を遂行 ・環境専門部署によるグローバルマネジメント ・生物多様性ボランティアの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量の削減 ・太陽光発電による創エネ ・グリーンマテリアルの利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量Scope1,2 2030年度50%削減 ・太陽光発電による創エネ ・CO₂排出量Scope1,2,3 2050年度カーボンニュートラルの実現
 社会関係資本	<ul style="list-style-type: none"> ・協働するサプライヤー ・ビジネスパートナー ・様々なステークホルダー 	当社の価値創造において、取引先、サプライヤー、従業員、地域住民、投資家など全てのステークホルダーとの信頼関係である社会関係資本は重要な資本です。	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルでお客様より様々な表彰受賞 (品質、コスト、デリバリー、サステナビリティなど) ・各地域での社会貢献活動の実施 ・株主工場見学会等による株主様との対話の機会 ・DOE：2030年度3.0%目標 配当性向：30%目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様、材料メーカーとの協働による価値の共創 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々なステークホルダーと良好な関係を維持し、良き企業市民として事業活動を継続し社会と共に発展を目指す

事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しています。拠点地域ごとのリスクマップに基づき、対策を推進しています。

発生可能性	影響度
高：起こりうる可能性が高いと想定される	大：大きな影響が想定される
中：起こりうる可能性が中程度と想定される	中：中程度の影響が想定される
低：起こりうる可能性が低いと想定される	小：小さい影響が想定される

	当社への影響	発生可能性	影響度	戦略・対応
市場環境の変化	市場の景気後退や税制変更により消費者の購買意欲が衰え、自動車の販売台数が減少	高	大	・事業展開をしている世界各国の市場動向を注視し、設備投資の判断や適正な要員配置・経費管理等の面で迅速かつ的確な対応が取れる体制を構築
気候変動・環境規制への対応	各国環境規制やステークホルダーからの脱炭素化要請への対応不全による社会的評価の低下等に起因する機会損失	中	中	・「2050年度カーボンニュートラル」を目指し、省エネ施策および再生可能エネルギー由来電力の活用により生産時の温室効果ガス排出量を削減 ・より環境負荷の少ない方法で製造された鋼板材への切り替えやリサイクル性に優れたアルミ製品の開発と生産技術の確立
自動車のEV化	EV化に対応するための研究開発・工場改革の遅延や頓挫による失注等の機会損失	高	大	・「EV関連事業の確立」を新経営戦略に掲げ、これまで以上の生産性と信頼性を備えるスマートファクトリー実現のための工場の自動化を推進 ・車体一台分解技術と生産技術を駆使し、外部とのアライアンスを新たに構築することで、開発から一括受注する車体領域のシステムサプライヤー (Tier 0.5) を目指す
市場ニーズに基づく技術開発	市場ニーズの変化を予測できず、魅力ある新製品を適時に提供できない場合や需要が伸びなかつた場合に、将来の成長と収益性が低下	高	大	・当社グループの研究開発・知財管理の中核拠点であるジー・テクト東京ラボに北米・欧州・中国に所在する営業・エンジニアリング拠点の情報を集約し、市場ニーズの把握に努めるとともに、欧州ESP (Engineering Service Provider) と協業して新たな技術の研究開発を推進
新素材、新工法の普及	当社事業に関わる新素材・新工法との競合による損失	中	中	・アルミ等の新素材の研究開発の推進や欧州拠点でのプレス加工量産技術の確立・生産 ・他社との協業・共同開発下での新工法の研究開発
知的財産権	研究開発中の技術の権利化に劣後した場合の機会損失	低	中	・知的財産管理に特化した専門部署を設置し、知財戦略に基づいた知的財産権の調査・取得・管理
人材の確保	景気変動や少子化などによる労働市場のひっ迫や人事制度の構築・運用の失敗等により、人材の採用難あるいは流出が生じ、人材不足により事業活動全般が停滞	高	中	・従業員の定着を図るため、人事制度の見直し・拡充による福利厚生・従業員待遇の改善や、現場労働の自動化による従業員の負荷低減等の施策を推進 ・職場診断等の実施により、職場の現状を可視化し、働きやすい職場づくりのための施策を立案
リスクマネジメント体制	事業展開をしている世界の国・地域において想定される様々なリスクが現実化した際の対応不全による損失	中	中	・当社グループ進出国ごとに作成したリスクマップに基づいたグループ各社のリスク対策推進と、日本本社による定期的なモニタリング
特定の販売先への依存	主要得意先の国内外における生産および販売の動向、事業戦略や購買方針等による当社事業運営の見直し等	高	大	・主要得意先との長期にわたる緊密な取引関係を通じ、生産および販売の見通し・事業戦略や購買方針の将来の方向性を共有し、自社グループの投資・事業戦略の判断に活用 ・価格競争力のある開発提案を通じて顧客開拓・取引拡大を企図した営業戦略を展開し、特定の得意先への依存リスクを低減
品質	品質問題の発生に起因する対策コストの発生や社会的信用の低下	低	大	・品質ガバナンスの徹底 ・カメラ映像や画像解析技術を活用した品質保証やDXを通じたグローバルでの品質情報の可視化・モニタリングによる予知予防管理の実現
サプライチェーン	パンデミックや災害等の発生時の調達先の操業停止による主要な部分品・購入品の調達の困難とこれに起因する当社の操業停止等	低	大	・ハザードマップに基づく主要サプライヤーの操業停止リスクの把握と代替調達先の確保 ・金型製作の期間短縮・工程分散などによるリスク低減、早期復旧体制の構築
為替	大幅な為替変動による本邦通貨への換算差額の変動、為替差損の発生	中	中	・製品・部品の輸出に関する為替予約等による為替変動影響の軽減
租税	各国の税制変更、移転価格税制、税務コンプライアンス問題による、予期せぬ税負担の増加や訴訟対応の発生	低	大	・当社グループで制定している税務ポリシーに基づいた税務ガバナンスの徹底 ・税務当局との健全な関係構築と、問題発生時における当社グループ内連携による問題解決体制構築
コンプライアンス	法令等の違反による各種訴訟や規制当局の訴追	低	大	・コンプライアンス小委員会主導の下、不正競争防止、腐敗防止のグループ共通方針の策定・周知や、自己検証、研修の実施、企業倫理改善提案のレビューなど、法令等を遵守する体制を構築
サイバーセキュリティ	サイバー攻撃の巧妙化による防御の困難と攻撃を受けた際の重要な業務の中断や機密データの流出等	中	大	・サイバーセキュリティに関するルールの見直しや現場設備の棚卸、グループ各社の不正操作監視システム (EDR) 導入
感染症の発生	新たな感染症の発生・世界的な拡大への対応としての各国政府等の行動制限要請等により、事業活動が停滞	低	大	・労務費等の固定費に対して、日本本社等がグループ全体の手元流動性を確保する体制の構築 ・生産領域の自動化、工場・事務所のレイアウト見直しやリモートワーク、関係先とのオンラインの活用等による感染リスクの低減
自然災害	大地震、洪水、津波、竜巻などの自然災害の発生による原材料や部品の調達、生産、販売の遅延や停止	中	中	・リスクマネジメント小委員会主導の下、従業員の安全確保を最優先として、拠点ごとの自然災害の被害想定と、想定に基づく初動対応体制の整備、復旧計画の検討を通じた有事対応の体制を構築
地政学リスク	政情不安、国家間の政治的な緊張、戦争、紛争あるいはテロなどの地政学リスクが発生した場合の事業活動の制限、阻害	低	大	・グループ内での各国地政学リスクの共有と各地域の調達等の自律化